

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月12日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 大橋 英 之

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 大橋 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 2016年12月1日 至 2017年8月31日	自 2017年12月1日 至 2018年8月31日	自 2016年12月1日 至 2017年11月30日
売上高	(百万円)	88,281	97,378	120,198
経常利益	(百万円)	14,080	17,223	19,144
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,315	10,979	13,993
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,242	8,486	18,052
純資産額	(百万円)	113,544	133,169	128,394
総資産額	(百万円)	162,205	168,707	166,712
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	103.28	112.36	153.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	93.98	110.77	141.18
自己資本比率	(%)	62.7	71.4	69.5

回次		第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.12	40.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護貿易政策を発端とする貿易摩擦の激化や一部の地域における地政学リスク等不透明感はあるものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。欧米は消費、生産、輸出に支えられて堅調に推移しました。中国も個人消費、輸出に減速が見られましたが安定成長は持続、その他アジアの新興国は以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を継続しました。国内においては、生産、輸出に支えられ拡大を維持しました。

当社グループにおいては、主要ユーザーである自動車関連産業向けをはじめ多くの業種で需要が好調に推移する中で、Aブランドをはじめとする標準品、特殊品ともに受注が強く、主力のタップや超硬製品の生産能力の増強及び自動化に努めておりますが、生産能力が逼迫している状況が続いております。製品別売上ではタップ、超硬ドリルを中心に増加しました。また海外売上高比率は、欧州でのM & Aによる売上高増加もあり58.7%（前年同期は58.0%）と増加しました。営業利益は、全世界的に主力工場の稼働率が上がり売上が好調だったことで前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、売上高は973億7千8百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は172億6千2百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益は172億2千3百万円（前年同期比22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109億7千9百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は561億6千万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は86億5千1百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

国内では、主要ユーザーである自動車関連産業をはじめ、幅広い業種から需要は堅調に推移しました。輸出需要もアジア、欧州向けが堅調となりました。主力のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル及びハイスドリルの売上が増加し前年同期と比較して増収増益となりました。

米州

売上高は170億8千3百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は26億3千8百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

主要市場の北米では、航空機関連産業向けが好調で自動車関連産業向けをはじめとするその他業種の需要も堅調に推移しました。メキシコでは自動車関連産業向けが引き続き堅調に推移しました。ブラジルでは国内需要は超硬ドリルの需要が堅調に推移し、輸出需要も好調でレアル安による外貨建売上が増益に貢献しました。米州セグメント全体では、円高による為替換算の影響を受けたものの、主力のタップ、超硬ドリル及び超硬エンドミルの売上が増加したことにより前年同期と比較して増収増益となりました。

欧州・アフリカ

売上高は164億7千3百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は13億6千3百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

欧州・アフリカでは、自動車関連産業向け需要を中心に業績は順調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での標準品の販売強化、大手ユーザー開拓による特殊品の拡販、航空機関連産業向けの販売力及び開発力の強化等により着実なシェア向上を図っております。主力のタップに加えて超硬ドリル、超硬エンドミルなどの売上が増加したこと、また、ユーロ高による為替換算の影響もあり前年同期と比較して増収増益となりました。なお、当連結会計年度期首よりフランス及びドイツに所在する子会社2社を新たに連結子会社として加えております。

アジア

売上高は257億4百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は46億1千3百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

中国では自動車関連産業向けを中心に多くの産業で市況は好調に推移しました。韓国では自動車関連産業向けは横ばい、IT関連産業向けは低調で減収となりましたが、前年同期に生じた労務費の一時金計上がなくなったことなどにより、増益となりました。台湾では主力のタップが増加し、大手ユーザー開拓により超硬ドリルも伸び、業績は順調に推移しました。新興国等その他のアジア地域では各拠点総じて好調に推移し着実にシェアを増加させています。アジアセグメント全体では、主力のタップ及び超硬ドリルの売上が増加したことにより前年同期と比較して増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）と比較して19億9千4百万円増加し、1,687億7百万円となりました。

一方、負債は未払法人税等の支払及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少等により、前期末と比較して27億8千万円減少し、355億3千7百万円となりました。

また、純資産は為替換算調整勘定等が減少しましたが、利益剰余金の増加及び自己株式の処分等により、前期末と比較して47億7千5百万円増加し、1,331億6千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は71.4%（前期末は69.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億4千7百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,981,921	97,981,921	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,981,921	97,981,921		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日		97,981,921		12,059		13,706

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,790,900	977,909	
単元未満株式	普通株式 107,221		
発行済株式総数	97,981,921		
総株主の議決権		977,909	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	83,800		83,800	0.09
計		83,800		83,800	0.09

(注) 当第3四半期会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式を処分したこと等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は65,965株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.07%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年12月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,204	20,111
受取手形及び売掛金	23,961	23,482
有価証券	0	0
商品及び製品	22,946	23,585
仕掛品	5,686	7,052
原材料及び貯蔵品	6,217	7,022
その他	4,292	4,298
貸倒引当金	240	204
流動資産合計	84,069	85,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,178	19,528
機械装置及び運搬具（純額）	30,891	30,252
土地	15,102	15,066
その他（純額）	3,449	5,072
有形固定資産合計	69,622	69,920
無形固定資産		
のれん	3,517	3,453
その他	784	675
無形固定資産合計	4,301	4,128
投資その他の資産		
投資有価証券	5,119	4,868
その他	3,986	4,826
貸倒引当金	387	386
投資その他の資産合計	8,718	9,309
固定資産合計	82,642	83,358
資産合計	166,712	168,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,325	5,696
短期借入金	1,909	1,990
1年内返済予定の長期借入金	421	1,117
未払法人税等	3,458	1,665
賞与引当金	451	1,988
役員賞与引当金	385	169
その他	9,874	6,901
流動負債合計	21,826	19,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,150	1,990
長期借入金	10,844	10,532
役員退職慰労引当金	53	21
退職給付に係る負債	395	599
その他	2,047	2,864
固定負債合計	16,491	16,008
負債合計	38,318	35,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,954	12,059
資本剰余金	13,492	13,597
利益剰余金	90,308	96,529
自己株式	1,229	159
株主資本合計	114,526	122,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,019	1,786
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	735	3,303
その他の包括利益累計額合計	1,283	1,516
新株予約権	13	13
非支配株主持分	12,570	12,644
純資産合計	128,394	133,169
負債純資産合計	166,712	168,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
売上高	88,281	97,378
売上原価	51,219	55,128
売上総利益	37,062	42,250
販売費及び一般管理費	23,093	24,988
営業利益	13,968	17,262
営業外収益		
受取利息	124	138
受取配当金	99	81
為替差益	219	-
その他	541	694
営業外収益合計	985	914
営業外費用		
支払利息	91	115
売上割引	531	608
為替差損	-	72
その他	249	157
営業外費用合計	872	953
経常利益	14,080	17,223
特別利益		
固定資産売却益	315	-
特別利益合計	315	-
特別損失		
のれん償却額	266	-
特別損失合計	266	-
税金等調整前四半期純利益	14,129	17,223
法人税、住民税及び事業税	4,733	5,611
法人税等調整額	526	135
法人税等合計	4,207	5,476
四半期純利益	9,921	11,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	606	767
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,315	10,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	9,921	11,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	230
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,793	3,029
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	2,321	3,259
四半期包括利益	12,242	8,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,360	8,182
非支配株主に係る四半期包括利益	881	303

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、SMOC INDUSTRIES S.A.S.等4社は重要性が増したこと及び新規設立により、連結の範囲に含めております。 従来連結子会社であったOSG DE ARGENTINA S.R.L.は清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	46百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

のれん償却額

前第3四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	6,322百万円	6,733百万円
のれんの償却額	720百万円	359百万円
負ののれんの償却額	13百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月18日 定時株主総会	普通株式	2,521	28	2016年11月30日	2017年2月20日	利益剰余金
2017年7月12日 取締役会	普通株式	1,891	21	2017年5月31日	2017年7月31日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式を処分しております。この結果、自己株式が2,935百万円、資本剰余金が38百万円、利益剰余金が306百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月17日 定時株主総会	普通株式	2,430	25	2017年11月30日	2018年2月19日	利益剰余金
2018年7月10日 取締役会	普通株式	2,153	22	2018年5月31日	2018年7月30日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、新株の発行と自己株式の処分を行っております。この結果、資本金が105百万円、資本剰余金が105百万円それぞれ増加し、自己株式が1,077百万円、利益剰余金が127百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,630	15,791	13,200	21,659	88,281		88,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,034	160	68	1,550	15,814	15,814	
計	51,664	15,952	13,268	23,210	104,096	15,814	88,281
セグメント利益	7,772	2,252	893	3,427	14,345	376	13,968

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,752	16,793	16,336	23,496	97,378		97,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,407	289	136	2,208	18,043	18,043	
計	56,160	17,083	16,473	25,704	115,421	18,043	97,378
セグメント利益	8,651	2,638	1,363	4,613	17,267	4	17,262

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	103円28銭	112円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,315	10,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,315	10,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,193	97,715
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円98銭	110円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,922	1,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第106期(2017年12月1日から2018年11月30日まで)中間配当について、2018年7月10日開催の取締役会において、2018年5月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,153百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年7月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月11日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年12月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。